

令和 5 年 6 月 29 日現在

機関番号：17301

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2018～2022

課題番号：18K01414

研究課題名(和文) 終戦後の日本統治制度改革の再検討 安全保障、軍・民関係、言語邂逅の視点から

研究課題名(英文) Japanese Postwar Reform of the Governmental System: a reconsideration from security, civil-military relations, and language encounter perspectives

研究代表者

コンペル ラドミール (Compel, Radomir)

長崎大学・多文化社会学部・准教授

研究者番号：90528431

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、安全保障、軍・民関係、言語邂逅の視点から終戦後の日本における占領の展開および統治制度の変革について検討した。戦後体制の形成に関して、安全保障の視点を用いて、統治枠組みや政府間コミュニケーションの関連で理論化および比較研究を試みた。考察の結果、次の知見を得た。(1) 軍事占領という特異な社会状態において、人々の移動、感染症の蔓延、選挙活動など日常的・地域的な次元が安全保障化され、治安の維持や体制の変革に影響を及ぼしうる。(2) 重複する統治機構や占領・被占領組織間の連絡体制や交渉は、文化的・エスニシティ的な背景が異なるゆえ、意図しない誤解やコミュニケーション障害の発端となりうる。

研究成果の学術的意義や社会的意義

終戦後の占領体制の形成および統治制度の変革への安全保障、軍・民関係、言語邂逅からの取り組みは、これまでの日本の占領史研究の中で資料は少なく、十分に検討されてこなかったテーマである。これらの課題を解明することにより占領期の軍事・政治過程に理解を深め、また戦後の統治構造のプロセス的な背景について考察したことに学術的な意義がある。また、地方の動向を取り上げたこと、国際会議での報告や論文発表、書籍の刊行を通じて研究成果の公表、アウトリーチ活動につとめたことに社会的な意義がある。

研究成果の概要(英文)：This study examined the unfolding of the occupation and the transformation of the governing system in postwar Japan from the perspective of security, military-civilian relations, and language encounters. We theorized and conducted comparative research on the formation of the postwar system in relation to governance and intergovernmental communication from a security-based viewpoint. As a result, the following findings were obtained. (1) Under the unique social conditions of a military occupation, everyday and local dimensions of social life such as movement of people, spread of infectious diseases, and electoral activities can be securitized and influence the moves for preservation of peace and regime transformation. (2) Communication systems and negotiations between overlapping governance structures and occupying and occupied institutions have different cultural and ethnic backgrounds, which can be a source of unintended misunderstandings and information exchange shortages.

研究分野：政治学

キーワード：安全保障 占領 戦争 日本政治史 国際関係史 紛争 政治学 軍民関係

## 1. 研究開始当初の背景

日本の政治学研究は近年、移民史・越境史・アイデンティティ文化史など、新領域からの挑戦を受けてきた。これらの課題は、従来から指摘された戦後の統治制度の疲弊と限界を浮き彫りにしてきた。「戦後体制からの脱却」として行政機構の改革、人事制度、選挙制度、地方制度等、憲法を頂点とする終戦後に形成された現行の統治制度の変革がこの流れの一環として捉えることができる。特に、越境や境界に着目した研究が活況を呈しており、戦時戦後史において新しい研究潮流を形成している。これらは、伝統的な安全保障を社会・文化的な側面から取り直すことを可能にし、また統治制度改革を社会の流動性という側面から考え直すことを可能にしてきた。本研究はこれらの動向を踏まえて考察を進めた。具体的に、従来の研究では、占領期の民政的な側面が重要視され、焦点は民主化改革に終始してきた。他方、歴史学では、一国史的な枠組みによって近代日本を把握することの困難さと、「日本」及び「日本人」の歴史的経験の多様性に目を向ける必要性が指摘されるようになった。しかし、このような指摘にもかかわらず、戦後日本史はほぼ、日本政府に限定した一国史的な捉え方が依然根強く浸透してきたといえる。日本の占領は日本政府を経由した間接占領であったがために、戦後の歴史研究では民主化改革など民政的側面が大きく注目された。本研究は先行研究の成果を踏まえ、沖縄をフィールドとした研究から得られた占領の安全保障および軍・民関係に関する知見を、日本占領期の枠組みを捉えなおしながら、より広い視野で制度改革および政府間関係を検討し、さらに国際比較の視点を取り入れることとした。

## 2. 研究の目的

以上の背景に照らして、本研究の目的は、課題名で示したように、安全保障、軍・民関係、言語邂逅の視点から終戦後の日本における占領の展開および統治制度改革を検討することだった。そのため、日本における戦後体制の形成について、主に安全保障の観点から新たな視座を提供し、軍・民関係の枠組みで理論化および比較研究を試み、国内外の政治学関連学会および刊行物で発表することを研究の目標に掲げた。

より詳細に、本研究目標を以下の三つのテーマに分けてまとめることができる。

(1) 第一に、戦時戦後の社会的流動性と占領軍の安全保障観についての研究である。これまでの引揚げ・復員研究の中では、終戦に伴う人の移動が、日本政府及び連合軍占領当局の一貫した管理体制の下に行われたことを前提としており、満州及びシベリア、さらに東南アジアからの引揚げが中心に取り上げられてきた。この研究成果を踏まえた上で、本研究では、日本国内での帰還及び送還政策、移動人口の過剰な集中と混乱、通信・交通・収容のインフラ、密航や闇市場、公職追放による社会的混乱に注目して明らかにし、さらに、行政及び市場の規範に基づいた権力の在り方、占領管理と占領軍の軍事的な展開および社会的混乱を防ぐための対策について解明することだった。

(2) 第二に、占領行政における軍・民関係と統治制度の変革についての研究である。日本占領に関する研究では、占領軍総司令部の深いかわりで作成された憲法改革を、法学史の視点から戦前と戦後の継続性あるいは断絶性という枠組みで分析する研究が多い。これに対して本研究では占領軍の行政的構造、日本政府との多層的な情報交換、日本の官僚による「抵抗」、地方への占領軍の展開とそのインパクト、地域での占領軍の浸透、交渉および軍・民関係に注目し調査を進めることだった。特に、民政局や憲法改正のみならず、南西諸島などの地域の在り方や治安制度・地方制度を含めた統治制度の変革と、占領軍の軍事的組織との関連性および軍・民関係の枠組みで、安全保障的な側面を交えて解明することを目指した。

(3) 第三に、占領行政における多層的な言語空間および情報非対称性から生じる問題の研究である。社会科学全般では「言語的転回」に注目が集まる中、本研究では戦後初期の日本における統治の言語的関連性について検討を深めることだった。例えば、占領軍には大陸の法・政治制度に精通している専門家は少なかったことが知られている。そのため英米の政治行政的な経験を日本の政治制度にそのまま当てはめられ、主要な政治改革が実施された。政治文化論に即せば、行政取引において二つの異なる文化を持つ集団が日本の政治体制の変革に携わっていたのである。占領者と被占領者では、民主主義に対する認識が異なり、また両者の間の文化的軋轢は、制度変革や政策に影響を与えた。今日に至る日本の行政機構の形態と特徴は、占領者・被占領者という二元的な構造を越えて、より多層的な政府間コミュニケーションの不足と障害に端を発する側面があるといえる。そのため本研究の目標は、政府間コミュニケーションの言語学・記号学的な知見を活用し、政治学と言語学の新しい取り組みについて、具体的な歴史枠組みにおいて検討することだった。

## 3. 研究の方法

本研究は歴史学的な手法に依拠したため、研究方法は主に二次文献調査、一次資料調査、現地調査およびインタビュー調査から成り立っていた。

(1) 第一に、二次文献の調査である。本研究は文献調査を中心にしたため、研究目的に適している資料を網羅的に調査し収集することが重要だった。中では、現代の学術書籍を確認しながら、

おもに戦前戦後に出版された文献を、中古書、電子書籍、あるいは地域図書館において所蔵文献など、さまざまな媒体の資料を収集し、分析研究に活用した。また、本研究を進めている途中で新型コロナウイルス感染症の世界的な流行が発生したため、国内外のフィールド調査を十分に実施できなかったこともあり、より綿密な出版物調査を進めることのきっかけとなった。

(2)第二に、一次資料の調査である。本研究において、関連する一次資料は重要な役割を果たすことであり、これまでの研究で蓄積した資料や、新たに調査した資料を収集しその分析に努めた。本研究課題である戦後の社会的流動性、安全保障観の転換、軍民関係、統治制度の変革および占領・被占領機構間コミュニケーションの実態を把握するには占領軍の資料が欠かせない。一部はこれまでの本調査者や関連研究者の収集活動により収集済みだったため分析に活用した。占領軍の多くの資料は日本国立国会図書館の憲政資料室により長年にわたって収集・公開されてきたため、国内に所蔵される資料を定期的に国会図書館で調査した。さらに、マイクロフィルムで保存されている資料もあり、選択的に購入を進め分析した。他方、本研究課題における個別の政策に関して新たな調査が必要であり多くの資料は米国立公文書館においてのみ残っている。研究を効果的に追求するには米国における調査を実施することが不可欠であった。あいにく、2020年度に予定していた調査を、新型コロナウイルス感染症のため2021・22年度にも実施できず、結果的に米国立公文書館での資料調査を見送ることとなった。しかし、米国への渡航規制が緩和したこともあり、2023年3月にノーフォーク市立マッカーサー記念資料館での調査を実現し、必要な資料の一部を補填できた。

(3)第三の方法は現地調査及びインタビューである。施行された政策の多くは印刷物で確認でき、また準備資料や政策形成過程は公文書から解明できる場合がある。しかし、書面の記録から時代の背景や人間関係などは窺いにくい。そのため、本研究者は現地調査や聞き取り調査を実施した。2018～19年度にかけて2度にわたり沖縄での現地調査を行い2名への聞き取りを実現できた。以降、新型コロナウイルス感染症のため対面での聞き取り調査や現地調査を断念し、文献調査で補うこととした。

#### 4. 研究成果

本研究の成果は、以下の6つにまとめられる。

(1)第一に、安全保障の問題に占領管理の側面から注目し、特に軍事占領に伴う諸問題を安全保障の枠組みから分析した。その結果、戦後日本における連合軍占領の展開と戦争終結に伴う人の移動、戦後改革の進展とそれに引き起こされた困難と混乱に着目した。また、日本占領を国際的な枠組みで検討することもできた。(図書3, 論文2,5,6,11,14, 学会発表3,6,8,10)

(2)第二に、軍事占領における軍・民間系および統治制度の変革について、占領軍の行政的構造、現地政府との多層的な連絡体制、地域における占領組織の浸透、軍・民間系および交渉に着目した。また占領体制のよりアジア・太平洋地域における、より広範囲な展開にも目配りをしていく。(図書6, 論文4,8,10,12, 学会発表7)

(3)第三に、占領政策という特異な統治枠組みにおいて、政府間コミュニケーションについて、またより広く捉えて、二つの言語・文化やエスニシティを持つ集団による統治プロセスにおける連携や軋転について検討した。この課題でも、他の占領および準占領統治体制を含めてより広い見地から考察した。(図書1, 論文3,7,13, 学会発表5)

(4)第四に、他の事例を用いて、占領的あるいは準占領的な体制をはじめ、治安・保健・原子力および核兵器に関する政策や制度的な取り組みを比較して考察した。例えば、近年におけるイラク、アフガニスタン、パレスチナなどの事例を用いて、占領体制の比較を行い、またほかには、南アフリカにおける官民関係と核兵器の開発、近代国家におけるエスニシティ集団間の関係と行政統治の困難について検討した。(図書5, 論文1,7,9,13, 学会発表2,4,9,10)

(5)第五に、個別に行った研究を一定程度総括し、理論的な枠組みを考察した。例えば図書2のように現代社会における安全保障と安心科学の関係性について、リスク論の側面から再検討を試みた。また、図書4のように、近現代のエスニシティ政治に関する諸問題において特に占領政策に着目して考察した。(図書2,4, 論文3,6, 学会発表1)

(6)最後に、以上の学術論文および書籍、報告の公表以外に、研究者組織の構築に貢献した。世界国際政治学会(IPSA)において、安全保障、紛争の分析に特化した研究委員会の執行委員及び委員長として、世界規模で本研究に関連する課題に関わる研究者間のネットワークを形成した。その成果の一つとして、2021年にオンラインで開催した研究集会が挙げられる。(国際研究集会1)

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計14件（うち査読付論文 8件 / うち国際共著 8件 / うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 Radomir Compel	4. 巻 8
2. 論文標題 South Africa's Apartheid Regime and its Path to the Proliferation of Nuclear Weapons (1)	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Journal of Global Humanities and Social Sciences	6. 最初と最後の頁 335-349
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 コンベル ラドミール	4. 巻 -
2. 論文標題 変動する境界 南西諸島の分断軸 (2)	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 知られざる境界のしま: 奄美	6. 最初と最後の頁 36-44
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Radomir Compel	4. 巻 7
2. 論文標題 Relationship between Safety and Security within the Context of Risk and Intentionality (3)	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Journal of Global Humanities and Social Sciences	6. 最初と最後の頁 203-216
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 コンベル ラドミール	4. 巻 1
2. 論文標題 チャイナ部隊とは、コメント (4)	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 地域史と世界史を繋ぐ①、チャイナ部隊とは、地域史と世界史を繋ぐ 1947-1949 『チャイナ部隊』～写真・証言・外交文書から読み解く戦後初期秘話～、オンラインシンポジウム実施報告書	6. 最初と最後の頁 13-15頁, 52-57頁
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 コンペル ラドミール	4. 巻 1
2. 論文標題 沖縄と核、核兵器のない世界を目指して (5)	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 核兵器廃絶市民講座2020年度報告書	6. 最初と最後の頁 19-24頁
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Compel Radomir	4. 巻 1
2. 論文標題 Foreign Military Occupations and Ethnicity (6)	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 The Palgrave Handbook of Ethnicity	6. 最初と最後の頁 187 ~ 208
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1007/978-981-13-2898-5_18	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Compel Radomir	4. 巻 3
2. 論文標題 Ethnic Relations and Policy Responses (7)	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 The Palgrave Handbook of Ethnicity	6. 最初と最後の頁 1363-1364
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1007/978-981-13-2898-5	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Yamaguchi Hibiki, Yoshida Fumihiko, Compel Radomir	4. 巻 2
2. 論文標題 Can the Atomic Bombings on Japan Be Justified? A Conversation with Dr. Tsuyoshi Hasegawa (8)	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Journal for Peace and Nuclear Disarmament	6. 最初と最後の頁 19 ~ 33
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1080/25751654.2019.1625112	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 Compel Radomir	4. 巻 5
2. 論文標題 Iraqi Occupation and the Dynamics of Societal Risks (9)	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 多文化社会研究	6. 最初と最後の頁 353-365
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Compel Radomir	4. 巻 1
2. 論文標題 Rethinking the Second Wave: Democratization and Public Order in Occupied Japan (10)	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Guns and Roses: Comparative Civil-Military Relations in the Changing Security Environment	6. 最初と最後の頁 215 ~ 229
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1007/978-981-13-2008-8_12	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Ratuva Steven, Compel Radomir, Aguilar Sergio	4. 巻 1
2. 論文標題 Guns and Roses: The Nexus Between the Military and Citizenry in the New Security Environment (11)	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Guns and Roses: Comparative Civil-Military Relations in the Changing Security Environment	6. 最初と最後の頁 1 ~ 13
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1007/978-981-13-2008-8_1	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Ratuva Steven, Compel Radomir, Aguilar Sergio	4. 巻 1
2. 論文標題 Some Concluding Remarks: The Future of Civil Military Relations (12)	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Guns and Roses: Comparative Civil-Military Relations in the Changing Security Environment	6. 最初と最後の頁 433 ~ 439
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1007/978-981-13-2008-8_22	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Compel Radomir	4. 巻 1
2. 論文標題 United States Risk Management in the Post-war Iraq: Encountering Societal Risks (13)	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Guns and Roses: Comparative Civil-Military Relations in the Changing Security Environment	6. 最初と最後の頁 391 ~ 410
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1007/978-981-13-2008-8_20	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 コンベル ラドミール	4. 巻 1
2. 論文標題 東アジアにおける戦後秩序の一つの起源 (14)	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 アジアの国際協力と地域共同体を考える	6. 最初と最後の頁 125 ~ 159
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

〔学会発表〕 計10件 (うち招待講演 3件 / うち国際学会 7件)

1. 発表者名 Radomir Compel
2. 発表標題 Fragility and Robustness of Intervention-based Peacebuilding Regimes (Social Risks in Foreign Military Occupations) (1)
3. 学会等名 International Political Science Association World Congress (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Radomir Compel
2. 発表標題 Apartheid nationalism and nuclear proliferation in South Africa (2)
3. 学会等名 New Nationalisms and Changing Patterns of Conflict (国際学会)
4. 発表年 2021年

1 . 発表者名 Radomir Compel
2 . 発表標題 Relationship between climate and conflict: perspective from the field (3)
3 . 学会等名 Climate Security Today ( 国際学会 )
4 . 発表年 2022年

1 . 発表者名 Radomir Compel
2 . 発表標題 Social and Cultural Contexts of Responses to the Coronavirus COVID-19 in Risk and Security Areas (4)
3 . 学会等名 Risk and Security Areas, The silent global calamity and securitization of COVID-19, International Political Science Association, Online ( 国際学会 )
4 . 発表年 2020年

1 . 発表者名 Radomir Compel
2 . 発表標題 Social and Cultural Contexts of Responses to the COVID-19 Disease (5)
3 . 学会等名 New Threats, New Movements, New Nationalisms: The Risks and Securitization of COVID-19, International Political Science Association, Online ( 国際学会 )
4 . 発表年 2020年

1 . 発表者名 Radomir Compel
2 . 発表標題 Beginning of an End: Final Stages of the Pacific War (6)
3 . 学会等名 International Marine Culture Conference 2020, National Kaohsiung University of Science and Technology, Online ( 招待講演 )
4 . 発表年 2020年

1. 発表者名 コンベル ラドミール, 鈴木達治郎
2. 発表標題 沖縄と核、核兵器のない世界を目指して (7)
3. 学会等名 核兵器廃絶市民講座 (招待講演)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Radomir Compel
2. 発表標題 Risks of a Military Occupation: A View from Japan (8)
3. 学会等名 International Political Science Association Research Committee on Security, Conflict and Democratization, International Conference on Global Risk, Security and Ethnicity (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 コンベル ラドミール
2. 発表標題 中央ヨーロッパから見たEU ヴィシェグラード・グループ、チェコとスロヴァキアにおける今日の課題 (9)
3. 学会等名 比較文化研究会欧州部会 (招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Compel Radomir
2. 発表標題 Territoriality and Post-Conflict Settlement (10)
3. 学会等名 International Political Science Association (IPSA) (国際学会)
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計6件

1. 著者名 Steven Ratuva, Hamdy A. Hassan, Radomir Compel	4. 発行年 2021年
2. 出版社 Palgrave	5. 総ページ数 390
3. 書名 Risks, Identity and Conflict: Theoretical Perspectives and Case Studies (1)	

1. 著者名 Radomir Compel and Rosalie Arcalla Hall, eds.	4. 発行年 2021年
2. 出版社 Routledge	5. 総ページ数 260
3. 書名 Security and Safety in the Era of Global Risks (2)	

1. 著者名 コンベル ラドミール	4. 発行年 2020年
2. 出版社 成文社	5. 総ページ数 320
3. 書名 長い終戦 (3)	

1. 著者名 Steven Ratuva, Radomir Compel, Joseph R. Rudolph, Vijay Naidu, Paul J. Carnegie, Airini, Melani Anae, Sergio L. C. Aguilar, Lyndon Fraser	4. 発行年 2019年
2. 出版社 Palgrave Macmillan	5. 総ページ数 2144
3. 書名 The Palgrave Handbook of Ethnicity (4)	

1. 著者名 Steven Ratuva, Radomir Compel and Sergio Aguilar, eds. (Radomir Compel, Steven Ratuva, Sergio Aguilar, Paul Carnegie, Miles Kitts, Mohd Karim, Jo-Ansie Wyk, Vijay Naidu, Stewart Firth, James Ockey, Theo Neethling, Kate Hannan, Jon Fraenkel, Jovanie Espesor, Anthony Hustedt, Asha Gupta, Cornelia Baci, et al. auth.)	4. 発行年 2019年
2. 出版社 Palgrave MacMillan	5. 総ページ数 439
3. 書名 Guns and Roses: Comparative Civil-Military Relations in the Changing Security Environment (5)	

1. 著者名 児玉 昌己、伊佐 淳、編集（コンペル・ラドミール、脇坂紀行、児玉昌己、瀬野繁、松石達彦、ステイーブン・デイ、伊佐淳、中川茂、小原江理香、ブサバ・タナシリン、蔡錦雀、アハマド・ラハミー、浦田義和、大矢野栄次著）	4. 発行年 2019年
2. 出版社 芦書房	5. 総ページ数 320
3. 書名 アジアの国際協力と地域共同体を考える (6)	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計1件

国際研究集会 New Nationalisms and Changing Patterns of Conflict (国際政治学会安全保障紛争民主化委員会と共催)	開催年 2021年～2021年
--	--------------------

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------